

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4月28日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 古澤 啓男

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	11,257	1.9	151	-	393	-
14年 3月期	11,472	21.2	583	-	824	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	904	-	23.21	-	-	8.6	2.5	3.5
14年 3月期	522	-	13.40	-	-	4.6	4.5	7.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 38,962,979株 14年 3月期 38,988,143株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,220	10,043	66.0	257.96
14年 3月期	16,584	11,004	66.4	282.28

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 38,935,049株 14年 3月期 38,983,440株

期末自己株式数 15年 3月期 55,821株 14年 3月期 7,430株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,600	100	10	-	-	-
通期	11,400	370	120	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 08銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1 - (1) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	当事業年度末 平成15年3月31日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	481,351		490,851		9,500
受取手形	1,318,897		1,680,665		361,768
売掛金	2,700,151		2,357,974		342,177
製品	927,035		779,785		147,250
半製品	120,088		142,696		22,608
原材料	285,465		363,199		77,734
仕掛品	79,992		220,853		140,861
貯蔵品	13,281		30,424		17,143
前払費用	5,259		10,740		5,481
繰延税金資産	352,909		451,092		98,183
未収金	157,290		145,676		11,614
その他の金	66,208		148,228		82,020
貸倒引当金	3,900		10,000		6,100
流動資産合計	6,504,033	42.7	6,812,187	41.1	308,154
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,831,498		4,129,225		297,727
構築物	126,085		142,793		16,708
機械装置	1,119,154		1,449,051		329,897
車両運搬具	11,547		9,665		1,882
工具器具備品	219,173		300,642		81,469
土地	1,403,396		1,403,396		-
建設仮勘定	378		539		161
有形固定資産合計	6,711,235	44.1	7,435,313	44.8	724,078
無形固定資産					
施設利用権	5,652		5,811		159
ソフトウェア	25,619		30,759		5,140
無形固定資産合計	31,272	0.2	36,571	0.2	5,299
投資その他の資産					
投資有価証券	528,246		881,055		352,809
関係会社株式	131,907		757,616		625,709
関係会社出資金	70,500		-		70,500
出資金	20		10		10
従業員長期貸付金	14,302		17,092		2,790
関係会社貸付金	33,000		-		33,000
破産更生債権等	6,001		7,335		1,334
長期前払費用	4,828		8,373		3,545
繰延税金資産	1,060,500		496,140		564,360
保証金	37,042		35,804		1,238
会員権	35,100		41,328		6,228
その他の金	62,039		65,851		3,812
貸倒引当金	10,020		10,566		546
投資その他の資産合計	1,973,468	13.0	2,300,041	13.9	326,573
固定資産合計	8,715,976	57.3	9,771,926	58.9	1,055,950
資産合計	15,220,009	100.0	16,584,113	100.0	1,364,104

(単位千円)

科 目	当事業年度末 平成15年3月31日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	527,366		650,153		122,787
設備関係支払手形	43,816		182,284		138,468
買掛金	1,118,427		1,023,262		95,165
短期借入金	950,000		900,000		50,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		-
未払金	62,474		239,976		177,502
未払事業所税	2,132		3,425		1,293
未払消費税等	57,279		24,513		32,766
未払費用	604,070		636,935		32,865
未払法人税等	19,149		13,141		6,008
前受金	38,047		42,014		3,967
預り金	13,717		33,654		19,937
流動負債合計	3,516,481	23.1	3,829,363	23.1	312,882
固定負債					
長期借入金	320,000		400,000		80,000
退職給付引当金	564,917		282,105		282,812
役員退職慰労引当金	172,431		204,065		31,634
預り保証金	589,295		847,924		258,629
その他固定負債	13,318		16,511		3,193
固定負債合計	1,659,963	10.9	1,750,607	10.5	90,644
負債合計	5,176,445	34.0	5,579,970	33.6	403,525
(資本の部)					
資本金	-	-	4,304,793	26.0	4,304,793
資本準備金	-	-	3,101,531	18.7	3,101,531
利益準備金	-	-	511,624	3.1	511,624
その他の剰余金	-	-	2,854,250	17.2	2,854,250
任意積立金	-	-	138,442	0.8	138,442
当期末処分利益	-	-	(522,478)		(522,478)
(うち当期純損失)	-	-			
その他の剰余金合計	-	-	2,992,692	18.0	2,992,692
その他有価証券評価差額金	-	-	95,030	0.6	95,030
自己株式	-	-	1,530	0.0	1,530
資本合計	-	-	11,004,143	66.4	11,004,143
資本金	4,304,793	28.3	-	-	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	20.4	-	-	3,101,531
資本準備金	3,101,531		-	-	3,101,531
資本剰余金合計	511,624		-	-	511,624
利益剰余金	2,854,250		-	-	2,854,250
利益準備金	765,799		-	-	765,799
任意積立金	2,600,075	17.1	-	-	2,600,075
当期末処理損失	46,800	0.3	-	-	46,800
利益剰余金合計	9,637	0.1	-	-	9,637
その他有価証券評価差額金	10,043,564	66.0	-	-	10,043,564
自己株式	15,220,009	100.0	16,584,113	100.0	1,364,104
負債・資本合計					

(2) 損益計算書

(単位千円)

科目	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	11,257,053	100.0	11,472,730	100.0	215,677
売上原価	9,012,674	80.1	9,550,062	83.2	537,388
売上総利益	2,244,378	19.9	1,922,668	16.8	321,710
販売費及び一般管理費	2,395,507	21.3	2,506,404	21.8	110,897
営業損失	151,128	1.3	583,736	5.1	432,608
営業外収益	47,721	0.4	70,471	0.6	22,750
受取利息	4,162		13,839		9,677
受取配当金	21,360		26,668		5,308
その他収益	22,198		29,963		7,765
営業外費用	290,489	2.6	310,906	2.7	20,417
支払利息	25,027		28,781		3,754
投資有価証券評価損	244,591		279,310		34,719
その他費用	20,871		2,814		18,057
経常損失	393,896	3.5	824,170	7.2	430,274
特別利益	6,392	0.1	198,327	1.7	191,935
投資有価証券売却益	-		3,582		3,582
貸倒引当金戻入額	6,392		16,839		10,447
退職給付過去勤務債務償却額	-		177,906		177,906
特別損失	927,566	8.2	273,286	2.4	654,280
固定資産処分損	13,771		19,384		5,613
投資有価証券評価損	-		1,441		1,441
会員権評価損	6,227		3,470		2,757
特別割増退職金	11,319		138,329		127,010
子会社整理損	-		110,661		110,661
投資有価証券売却損	2		-		2
事業構造改革費用	896,245		-		896,245
税引前当期純損失	1,315,070	11.7	899,130	7.8	415,940
法人税、住民税及び事業税	18,522	0.2	63,127	0.6	44,605
法人税等調整額	429,350	3.8	439,779	3.8	10,429
当期純損失	904,242	8.0	522,478	4.6	381,764
前期繰越利益	138,442	1.2	660,921	5.8	522,479
当期末処分利益	-	-	138,442	1.2	138,442
当期末処理損失	765,799	6.8	-	-	765,799

(3) 損失処理案

(単位千円)

科 目	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	科 目	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
当期未処理損失	765,799	当期未処分利益	138,442
これを下記のとおり処理します。		これを下記のとおり処分します。	
任意積立金取崩額 別途積立金取崩	800,000		
次期繰越利益	34,200	次期繰越利益	138,442

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式……総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ……先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。

また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準によっております。

これによる当会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,056,032千円	13,566,606千円
2.自己株式数	55,821株	7,430株
3.事業年度末日満期手形の会計処理		

前事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末日残高に含まれております。

	(前事業年度末)
受取手形	157,992千円

(リース取引関係)

(単位千円)

	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
取得価額相当額			
工具器具備品		2,875	2,875
減価償却累計額相当額		2,348	2,348
工具器具備品			
期末残高相当額		527	527
工具器具備品			
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		585	585
1年超			
合計		585	585
3.支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料	601	656	55
減価償却費相当額	527	575	48
支払利息相当額	13	47	34
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	

(税効果会計関係)

	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因内訳 (千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,167	1,207
賞与引当金損金算入限度超過額	94,209	100,635
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,060,536	1,031,197
退職給付引当金取崩超過額	6,695	
退職給付信託設定益	709,264	789,287
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,435	85,707
繰越欠損金	775,596	347,767
会員権評価損	58,135	57,473
投資有価証券評価損	81,572	150,466
未払事業税	83,437	
その他	6,017	30,879
繰延税金資産小計	1,529,539	1,016,047
評価性引当額	84,141	-
繰延税金資産合計	1,445,398	1,016,047
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,988	68,815
繰延税金負債合計	31,988	68,815
繰延税金資産の純額	1,413,409	947,232
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異 (%)	法人税等を控除する前 の当期純損益が損失で あるため記載しており ません	同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) および当事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

(単位千円)

	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機器用電線	2,522,240	22.4	2,226,457	19.4	113.3
その他電線	1,771,307	15.7	1,947,766	17.0	90.9
(電線小計)	4,293,548	38.1	4,174,224	36.4	102.9
通信ケーブル	2,858,791	25.4	3,437,894	30.0	83.2
ワイヤーハーネス	1,922,663	17.1	1,923,719	16.8	99.9
基板	847,807	7.5	652,936	5.7	129.8
(電子部品小計)	2,770,471	24.6	2,576,655	22.5	107.5
統合配線	932,103	8.3	864,282	7.5	107.8
その他	402,138	3.6	419,673	3.6	95.8
合計	11,257,053	100.0	11,472,730	100.0	98.1
うち輸出	1,623,719	14.4	1,532,788	13.4	105.9

(2) 品種別受注高および受注残高

(単位千円)

	受注高					受注残高	
	当事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		対前期比 (%)	当事業年度 平成15年 3月31日現在	前事業年度 平成14年 3月31日現在
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	金額
機器用電線	2,529,944	22.6	2,201,389	19.7	114.9	120,878	113,174
その他電線	1,780,695	15.9	1,694,161	15.2	105.1	93,033	83,645
(電線小計)	4,310,639	38.6	3,895,551	34.8	110.7	213,911	196,819
通信ケーブル	2,800,035	25.1	3,438,906	30.8	81.4	54,134	112,889
ワイヤーハーネス	1,906,184	17.1	1,847,570	16.5	103.2	161,785	178,264
基板	861,501	7.7	675,820	6.0	127.5	80,912	67,219
(電子部品小計)	2,767,685	24.8	2,523,390	22.6	109.7	242,697	245,483
統合配線	896,363	8.0	903,306	8.1	99.2	20,763	56,502
その他	402,138	3.6	419,673	3.8	95.8		
合計	11,176,863	100.0	11,180,828	100.0	100.0	531,506	611,696